

## 重要政策課題① 中京大都市圏

頁	用語	解説
14	名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会	2014年9月に策定した「名古屋駅周辺まちづくり構想」の推進について、幅広い視点からの意見を聴取すること、公開の場で行うことにより構想の進捗状況について情報発信すること、構想に位置づけたプロジェクト間の情報共有を行うことを目的に、有識者や経済団体、地元団体等が参画し、2015年3月に第1回懇談会を開催。
	リニア・高速道路アクセス向上調整会議	「名古屋駅周辺まちづくり構想」に基づくそれぞれの取組について、名古屋駅周辺地区のまちづくりの関係者を構成員として、調整・協議を進める「プロジェクト調整会議」の一つ。中部地方整備局、愛知県、名古屋市、名古屋高速道路公社が中心となって、駅と都市高速道路とのアクセス性向上について、調査検討する会議。県が参画するプロジェクト調整会議は他に、「名古屋駅乗換空間等合同調整会議」「名鉄名駅再開発調整会議」「名駅通道路空間調整会議」がある。
18	中部国際空港利用促進協議会	中部国際空港が、その機能を十分に発揮していくことが可能となるよう、地域が一体となって、同空港の利用促進・活用等の取組を総合的に推進していくことを目的に、中部経済連合会、名古屋商工会議所、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部国際空港（株）及び関係企業・団体等により、2001年に設立。
	LCC（格安航空会社）	ローコストキャリア（Low Cost Carrier）の略称で、効率的な運営により低価格の運賃で運航サービスを提供する航空会社。
	コミューター航空	法的な定義はないが、「客席100以下、又は最大離陸重量が50トン以下の航空機を使用する航空運送事業」という定義が一般的となっている。
	県営名古屋空港協議会	県営名古屋空港が、コミューター航空やビジネス機など小型機の拠点空港として、当地域の一層の発展に寄与するよう地域を挙げて支援していくことを目的に、地元自治体、経済団体、関係企業・団体等により、2005年に設立。
19	名古屋四日市国際港湾（株）	名古屋港及び四日市港において、伊勢湾で一つの港湾運営会社による一体的なコンテナターミナル運営を行うため、名古屋港管理組合・四日市港管理組合により2017年5月に設立された新会社。
20	モノづくり文化交流拠点構想	名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出をめざし、名古屋市が2010年6月に策定した構想。
	中部臨空都市	中部国際空港に隣接した空港島地域開発用地及び空港対岸部地域開発用地のエリア。中部国際空港との隣接性、産業資源への近接性を最大限に生かした、グローバルなアクセス環境と最先端の都市機能を兼ね備えた次世代型産業拠点として、まちづくりを進めている。
22	提案募集方式	地方の発意に根ざした地方分権改革の取組を推進するため、地方分権改革推進委員会勧告に替わる新たな手法として2014年から導入された取組。個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行うものであり、①地方公共団体への事務・権限の移譲及び②地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し、必置規制の見直し）を対象とする。
	あいち地域づくり連携大学	地域コミュニティの活性化支援として、市町村職員や、町内会・自治会・コミュニティ協議会など地域の担い手を育成することを目的として、2009年度から地域づくりに関する講座を開催している。
23	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	本県を中心として中部地域に厚く集積する航空宇宙産業の国際競争力の強化を図るため、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成をめざし、全国7つの国際戦略総合特区の一つとして国の指定を受けた特区。2011年12月に愛知県・岐阜県内10地区の指定を受け、2013年10月に三重県まで、2014年6月に長野県・静岡県まで区域を拡大。5県内91地区（2017年5月末時点）において、航空機製造等を行う企業が特区の特例措置・支援措置を活用（自治体・航空宇宙関連企業・金融機関など346団体が参画）。
	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	グレーター・ナゴヤ（名古屋を中心に半径約100キロメートルに広がる地域）への事業の展開や拡大に関心のある外国企業に対して、ワンストップ窓口の機能を有し、当地域に関する情報、調査、広報宣伝、招聘、面談のアレンジ、進出支援などのサービスを提供。
	昇龍道プロジェクト推進協議会	中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して中部北陸圏の知名度向上を図り、海外からのインバウンドを推進するため、2012年3月に設立された協議会。日本の真ん中に位置する中部北陸地域の形は、能登半島が龍の頭の形に、三重県が龍の尾に似ており、龍の体が隈無く中部北陸9県を昇っていく様子を思い起こさせることから同地域の観光エリアを「昇龍道」と呼んでいる。
24	あいちUIJターン支援センター	首都圏等県外からのUIJターンを促進するため、UIJターン希望者に対し、県内企業の魅力発信や個別相談等の就労支援を行い、中小企業をはじめとする県内企業の人材確保を図るため名古屋と東京に設置した常設の相談窓口。

24	プロフェッショナル人材	新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。例えば、都市圏の大企業等において事業企画・運営に相応の実績を有する30～50代で、地域の中小企業の経営改善・経営体質の強化をリードする人材が想定されている。
	愛知県交流居住センター	移住・滞在の促進による三河山間地域の活性化をめざして、民間団体と自治体等が連携・協力し、2008年4月に設立した団体。
	三河の山里サポートデスク	三河山間地域と都市部の交流を深め地域の活性化を図るために、移住や起業、集落支援等の企画・運営を行う拠点。2016年1月に設置。

#### 重要政策課題② グローバル展開

頁	用語	解説
28	ハンズオン型の支援	ビジネスを行うために必要となる様々な支援を、継続的に、かつ、きめ細かく行うこと。
	愛知ブランド企業	本県内の製造業の実力を広くアピールし、愛知のモノづくりを世界的ブランドへと展開するため、本県が認定した優れたモノづくり企業。
	MICE	企業等の会議(Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント/展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとったもの。
	メッセナゴヤ	愛知万博の理念(環境、科学技術、国際交流)を継承する事業として2006年にスタートした日本最大級のビジネス展示会(主催:メッセナゴヤ実行委員会〔構成団体:愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所〕)。
29	愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター	愛知・名古屋へ進出を希望する外資系企業をサポートするために、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所が一体となって設立した団体。企業進出の際に必要な様々な情報や各種相談対応などのサービスを提供。
	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	グレーター・ナゴヤ(名古屋を中心に半径約100キロメートルに広がる地域)への事業の展開や拡大に関心のある外国企業に対して、ワンストップ窓口の機能を有し、当地域に関する情報、調査、広報宣伝、招聘、面談のアレンジ、進出支援などのサービスを提供。
	冒認出願	発明者でない者で、その発明について特許を受ける権利を承継していない者が出願し、特許を受けること。中国等において、日本の地名や地域団体商標を第三者が商標出願又は登録したため、その商標を用いて日本から中国に輸出したり、中国で製造や販売をしたりする場合、商標権侵害で訴えられる可能性が生じるなど問題化。
32	あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業	県内12地区に設置したスーパーイングリッシュハブスクールを英語教育の拠点とし、県全体の英語力の向上を目指す取組。ハブスクールが、英語の指導方法の研究に取り組み、その成果を地区の高校に広めている。また、相互の授業参観を実施するなど、地域の中で小中高のつながりのある英語教育を実施。
	スーパーグローバルハイスクール(SGH)	将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に関する教育課程等の研究開発を行う高等学校及び中高一貫教育校を国が指定するもの。
	スーパーグローバルハイスクールアソシエイト(SGHアソシエイト)	スーパーグローバルハイスクール事業(SGH事業)の構想をより多くの学校に広めていく観点から、SGH事業を踏まえたグローバル・リーダー育成に資する教育の開発・実践に取り組む高等学校等を国が指定するもの。
37	愛知県あんしん賃貸支援制度	外国人世帯、高齢者世帯、障害者世帯等(以下、「外国人等」という。)の円滑な入居と安定した居住を支援するために、次の区分により本県に登録する制度のこと。 ①外国人等の入居を拒まない賃貸住宅(あんしん賃貸住宅) ②あんしん賃貸住宅の仲介等を行う事業者(協力店) ③外国人等の入居や居住支援を行う団体(支援団体)

#### 重要政策課題③ 産業革新・創造

頁	用語	解説
38	知の拠点あいち	付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、本県が整備を進めている、最先端の研究開発環境を備えた拠点。大学等の技術シーズを企業の事業化へとつなげる「重点研究プロジェクト」など、産学行政による共同研究開発を推進している。高度な計測分析機器を備え、県内6か所の技術センターと連携して地域企業への技術支援を行う「あいち産業科学技術総合センター」と、ナノレベルの先端・計測分析施設である「あいちシンクロトロン光センター」が立地。
40	自動車安全技術プロジェクトチーム	交通事故の抑止や交通事故死者数の減少を目指す交通安全対策の一つとして、産学行政の連携の下、自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援に取り組む。2013年6月に設置。
	あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会	次世代自動車全般(EV、PHV、FCV)の普及を効果的に推進するとともに、充電インフラ及び水素ステーションの整備を推進するため、民間企業、自治体を会員として、2013年8月に設置。

40	愛知県庁水素社会普及啓発ゾーン	F C V、水素ステーション、水素社会に関する普及啓発の取組の一つとして、愛知県庁西庁舎駐車場に整備したもの。2015年9月には、ゾーン内に、民間事業者の協力のもと、愛知県庁移動式水素ステーションの運用を開始した。都心部における水素ステーション整備のモデルケースとして県内外に情報発信。
44	あいちロボット産業クラスター推進協議会	様々な分野で、ロボットの開発側と利用側が開発段階から連携し、新たな技術・製品を創出する取組により、ロボット産業の集積を図り、この地域を世界に誇れるロボット産業拠点として発展させるための各種取組を行う産学行政連携の協議会。ロボットの開発側及び利用側の企業や団体、大学等を中心に2017年7月末現在、416団体・社が参加。
46	あいち資源循環推進センター	資源循環型社会の構築に向けた産学行政の協働拠点として、県庁西庁舎に設置。
	愛知県新エネルギー産業協議会	新エネルギー関連産業の振興、育成の方策について協議し、推進していくことを目的に設置。新エネルギーの技術課題別研究会活動、プロジェクトの企画・提案、セミナーによる情報発信などを実施。
	新エネルギー実証研究エリア	新エネルギー関連技術の実用化を促進するため、実証研究の場の提供など企業の取組を支援。企業の新エネルギーに関する相談窓口や普及啓発コーナーも備える。2016年3月に、中部国際空港対岸部から「知の拠点あいち」に移転。
48	産業立地サポートステーション	国内外企業の産業立地をサポートするため、企業立地よらず相談所として、愛知県庁、愛知県産業労働センター、愛知県東京事務所に開設され、工場用地や優遇施策等の立地関連情報、人材関連、生活関連の情報提供などを実施。
52	あいち中小企業応援ファンド	県が指定した地域資源（生産技術、農林水産品、観光資源等）を活用して新たな事業展開を図る中小企業者に対して、運用益を原資として助成する基金。
54	あいち技能マイスター	モノづくり技能の重要性や素晴らしさを広く県民に伝えてもらうことにより、モノづくりを担う人材を増やすとともに、社会全体に技能尊重気運の醸成を図るため、子供のあこがれや若者の目標となるような優れた技能を持つ人を認定するもの。
56	スーパーサイエンスハイスクール	将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を国が指定するもの。

#### 重要政策課題④ 農林水産業

頁	用語	解説
58	農商工連携応援ファンド	中小企業者等が、あいち産業科学技術総合センターや愛知県農業総合試験場等と連携して行う、地域資源の農林水産物を活用した新事業展開の取組を支援する助成制度。
60	いいともあいち運動	本県の農林水産業の振興や農山漁村の活性化を通じて県民全体の暮らしの向上を図るため、県民に「愛知県農林水産業の応援団」になってもらい、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を支えていこうという「運動」。
61	地理的表示（G I）	地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物・食品のうち、品質等の特性が産地と結びついており、その結びつきを特定できるような名称。
	地域団体商標	地名と商品名又はサービス名の入った商標のこと。2005年の商標法の改正により、2006年から地域団体商標制度が開始され、地域名を冠した、いわゆる「地域ブランド」を、商標権として保護することが可能になった。
62	G A P手法	農業者・産地自らが農業生産活動を行う上で必要な点検項目に沿って実施、記録し、点検・評価し、次回の作付けに活用するという一連の「生産工程管理手法」。
	H A C C Pシステム	一連の食品製造の各工程に含まれる又は発生が予測される危害を分析し、その危害を除去又は管理することにより、製造の安全性を確保する手法。
64	愛知県都市農業振興計画	本県の都市農業が持つ様々な可能性を広げ、その豊かさを農業者と都市住民が共に享受して、未来へつなぐことを目的とし、2017年3月に策定したもの。2015年4月に施行された「都市農業振興基本法」に基づく本県の計画。
65	森林G I S	森林に関する位置情報とそれに関連した各種情報（所有者、面積、樹種、林齢など）を一元的に管理し、コンピューター上で視覚的に表示するシステム。
66	あいち型植物工場	既存の農業用温室やハウスに導入可能な植物工場の技術として、愛知県農業総合試験場が開発したもの。特に、①太陽光の利用、②施設内の温度、湿度、二酸化炭素を常時モニタリング、③モニタリング結果を基に温室内環境を制御、という3つの要件を満たす施設を指す。
69	第二種特定鳥獣管理計画	ニホンジカやイノシシ等による自然生態系への影響及び農林水産業被害の深刻化等を踏まえ、鳥獣保護管理法に基づき、都道府県知事が策定する、生息数が著しく増加・拡大している鳥獣の管理に関する計画。

重要政策課題⑤ 文化・スポーツ・魅力発信

頁	用語	解説
71	アウトリーチ活動	地域に向いて行う文化芸術の普及活動。例えば、学芸員等が、学校に出かけて児童・生徒に美術品等の文化資源への興味を喚起させ、また理解を深化させるための体験型の教育普及活動など。
	アートマネージャー	公演等の企画・構成・制作、マーケティング、資金獲得、営業・渉外・広報など、アート(芸術)をマネジメント(経営、運営)する専門家。文化芸術の担い手(芸術家等)と支え手(鑑賞者等)を結びつける役割を担っている。
77	あいちヘリテージマネージャー	地域に眠る歴史的に価値ある建造物を発掘し、評価、修理、保存に当たるとともに、その積極的な活用により地域のまちづくりに活かすべく教育委員会や所有者に対して助言を行う(歴史文化遺産活用推進員)。
82	M I C E	企業等の会議(Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント/展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとったもの。

重要政策課題⑥ 教育・人づくり

頁	用語	解説
84	ティームティーチング	1学級を複数の教師で指導すること。
	あいち「授業づくり」人材バンク	児童生徒の学習意欲の向上や教師の授業力の向上のため、小・中学校の授業づくりに優れた外部人材を登録し、各学校の外部人材活用を支援するもの。
	総合型地域スポーツクラブ	子どもから高齢者まで、初心者からトップレベル競技者まで、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて、いつでも活動でき、複数の種目が用意されている、地域住民が主体的に運営するスポーツクラブ。
85	スクールカウンセラー	いじめや不登校などの対策として、児童・生徒・保護者・教師の相談にのるために、学校に配置される臨床心理士などの専門家。
	スクールソーシャルワーカー	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う者。
	スーパーバイザー	学校での経験の浅いスクールカウンセラーへの指導や突発的な事案の緊急支援等を行う者。
86	コミュニティ・スクール	「学校運営協議会」を設置している学校を指し、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することを通じて、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める仕組み。
	学校評議員	意見を幅広く聞くために、教育に関する識見と理解のある者から、校長の推薦により設置者が委員として委嘱した保護者や地域の人々のこと。
88	キャリア教育コーディネーター	地域社会が持つ教育資源と学校を結びつけ、児童・生徒等の多様な能力を活用する「場」を提供することを通じ、キャリア教育の支援を行うプロフェッショナル。
	あいち夢はぐくみサポーター	県内の公立の小・中・高校、特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、児童生徒の教育活動を支援する県内の事業所や団体を認証・登録するとともに、事業所等の社会貢献活動を広報する取組。
90	求職者支援制度	雇用保険を受給できない求職者に対し、訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の場合には、訓練期間中に給付金を支給し、ハローワークが中心となつてきめ細かな就職支援を行うことにより、その早期の就職を支援するもの。
	ジョブ・カード	職務経歴、学習歴・訓練歴や職業訓練等で得た具体的な職業能力等に関する情報をまとめたシートのこと。ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングを受けることにより、自立的な職業選択やキャリア形成の方向付けを促すとともに、職業能力証明ツールとして採用活動等に活用することができる。
91	リカレント教育	社会人が職業上の新たな知識・技術を習得するために、また日常生活において教養や人間性を高めるために必要とする高度で専門的な教育。
92	家庭教育コーディネーター	小中学校の教員経験者で悩みや不安を持つ家庭を訪問し相談活動を行う者。
	子ども・若者支援地域協議会	社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者を、教育・福祉・医療・雇用等の地域の関係機関・団体が連携し、総合的に支援するためのネットワーク。
	複数部制単位制高校(ステップアップハイスクール)	昼間定時と夜間定時の複数の課程を併設し、学年による教育課程の区分を設けず、決められた単位を修得すれば卒業が認められる学校。

重要政策課題⑦ 女性の活躍

頁	用語	解説
94	女性のエンパワーメント	女性が個人としても、社会集団としても意思決定過程に参画し、自律的な力をつけて発揮すること。

94	ポジティブ・アクション	男女間の参画の機会の格差を是正するため、必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供すること。特に雇用の分野では、男女労働者の間に事実上生じている差異がある場合は、それを解消するために企業が行う自主的かつ積極的な取組のことをいう。
----	-------------	--

重要政策課題⑧ 子ども・子育て応援

頁	用語	解説
101	地域周産期母子医療センター	産科及び小児科（新生児医療を担当するもの）等を備え、周産期医療に係る比較的高度な医療行為を行うことができる医療施設を都道府県が認定するもの。
	総合周産期母子医療センター	相当規模の母体・胎児集中治療管理室を含む産科病棟及び新生児集中治療管理室を含む新生児病棟を備え、常時の母体及び新生児搬送受入体制を有し、合併症妊娠、重症妊娠中毒症、切迫早産、胎児異常等母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の周産期医療を行うことができる医療施設で都道府県が指定するもの。
102	地域子育て支援拠点	2015年4月に本格施行された「子ども・子育て支援新制度」における「地域子ども・子育て支援事業」の一つとして位置づけられており、家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、公共施設や保育所、児童館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施するもの。
	子育て世代包括支援センター	主に妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、地域の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行うなど、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して切れ目のない支援を提供するワンストップ拠点。
	ファミリー・サポート・センター	育児に関して「援助を受けたい人（依頼会員）」と、「援助を行いたい人（提供会員）」が会員登録し、保育施設までの送迎や子どもの預かり等、子育てに関する相互援助活動を行う組織。
103	子ども・子育て支援新制度	市町村が中心となり、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める制度で、2015年4月に本格施行された。具体的には、幼稚園と保育所の良さを併せ持つ「認定こども園」の普及や、子育て相談や一時預かりの場を増やすなど地域のニーズに応じた多様な子育て支援の充実、待機児童の解消のため保育の受入を増やすなどの取組を進めていくとされている。
104	子どもの貧困率	17歳以下の子ども全体に占める、貧困線（等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の値）に満たない17歳以下の子どもの割合。
	ひとり親世帯の相対的貧困率	現役世帯のうち、大人が1人と17歳以下の子どもがいる世帯に属する世帯員の中で貧困線に満たない当該世帯の世帯員の割合。
106	認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能、地域における子育て支援を行う機能を備えている。
	施設型教育・保育給付	子ども・子育て支援新制度の一つで、認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政措置。
	家庭的保育（保育ママ）	子ども・子育て支援新制度における「地域型保育（保育所（原則20人以上）より少人数の単位で、0～2歳の子どもを保育する事業）」のひとつで、家庭的な雰囲気のもとで、少人数（定員5人以下）を対象にきめ細かな保育を行うもの。
	小規模保育	子ども・子育て支援新制度における「地域型保育（保育所（原則20人以上）より少人数の単位で、0～2歳の子どもを保育する事業）」の一つで、少人数（定員6～19人）を対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細かな保育を行うもの。
	地域型保育給付	子ども・子育て支援新制度の一つで、小規模な保育施設に対する財政措置。小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育の4つの保育事業を市町村が認可する。都市部での待機児童の解消、人口減少地域での地域の子育て支援機能の維持・確保を目的とする。
108	ファミリーホーム	ファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）は、家庭的養護を促進するため、社会的養護が必要な子どもを、相当の経験のある養育者の住居（ファミリーホーム）において養育する事業。2009年度に創設された制度で、養育者の住居において行う点で里親と同様であり、児童5～6人の養育を行う点で、里親を大きくした里親型のグループホームである。
108	要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）	保護を必要とする子どもや、支援を必要とする子ども・妊婦・家庭への適切な支援を図るため、関係機関等により構成され、要保護児童等に関する情報の交換や支援内容の協議を行う協議会。 事務局として、関係機関等の中から「要保護児童対策調整機関」を指定し、要保護児童等に関する状況把握や関係機関等との連絡調整を行っている。

オレンジリボンキャンペーン	毎年11月の児童虐待防止推進月間に、「子どもの虐待防止」の象徴であるオレンジリボンの啓発を通じて、保護者や県民に児童虐待問題や相談先の周知等を行うキャンペーン事業。オレンジリボンには児童虐待を防止するというメッセージが込められている。
家族再統合	児童虐待を受けた子どもと保護者が、安全かつ安心できる状態でお互いを受け入れられるようになること。

重要政策課題⑨ 健康長寿

頁	用語	解説
110	あいち健康マイレージ事業	県と市町村が協働で実施する県民の主体的な健康づくりを促進するための仕組み。県民が運動や食事など、日々の生活習慣の改善につながる取組の実践や、各種健診の受診、健康講座、イベント、スポーツ教室、地域活動、ボランティア活動など、県と協働実施する市町村が決定した「健康づくりメニュー」に取り組みと、マイレージ（ポイント）を獲得することができ、一定以上のマイレージ獲得者には、県内の「協力店」で様々なサービス（特典）が受けられる「あいち健康づくり応援カード！～MyCa～（まいか）」（優待カード）が交付される。
	8020 運動	80歳で自分の歯を20本以上保つことを目標とした運動。1988年に本県が提唱し、全国展開されることとなった運動。
111	自殺予防ゲートキーパー	うつ病や精神的不調等の自殺のサインに早期に気づき、見守りや専門的な相談へつなぐ人材。
	自殺ハイリスク者群	精神疾患患者、自殺未遂者、慢性疾患等の重篤患者、生活困窮者、多重債務者など自殺リスクの高い集団のこと。
114	地域医療支援センター	医師の地域偏在の解消に取り組むコントロールタワーとして設置されるものであり、地域枠医師などを活用しながら、キャリア形成支援と一体的に地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うもの。
	地域医療構想	構想区域（2次医療圏）における病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量等に基づく、当該構想区域における将来の医療提供体制に関する構想をいい、医療計画の一部として都道府県知事が策定することとされている。
	地域枠	卒業後一定期間、特定の地域で医療に従事することを条件にした大学入試枠。
115	2次医療圏	原則として、1次医療（通院医療）から2次医療（入院医療）までを包括的、継続的に提供し、一般及び療養の病床（精神病床、結核病床及び感染症病床を除き、診療所の病床を含む。）の整備を図るための地域単位として設定する区域。
	地域医療介護総合確保基金	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、消費税増収分を財源として活用し、各都道府県に設置された基金。各都道府県は計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施していく。
116	がん診療連携拠点病院	全国どこに住んでいても均しく高度ながん医療を受けられるよう、厚生労働大臣が指定。緩和ケアチーム、相談支援センターなどの設置等が義務づけられている。都道府県には、概ね1か所指定される都道府県がん診療連携拠点病院と2次医療圏に1か所程度指定される地域がん診療連携拠点病院がある。
	緩和ケア	単なる延命治療ではなく、患者の身体的及び精神的な苦痛を緩和するとともに生活面でのケア、家族への精神的ケアなどを行う、患者の「生」への質を重視した医療のこと。また、こうした機能を持つ専門施設を緩和ケア病棟、またはホスピスという。
	肝疾患診療連携拠点病院	肝疾患専門医療機関に求められる条件を満たした上で、次の機能を有し、都道府県の肝疾患診療ネットワークの中心的な役割を果たす医療機関として都道府県が指定するもの。主な機能は、肝疾患に関する医療情報の提供、都道府県内の専門医療機関等に関する情報の収集や提供、医療従事者や地域住民を対象とした研修会・講演会の開催、肝疾患に関する相談支援、肝疾患専門医療機関との協議の場の設定、肝がんに対する集学的治療が実施可能な体制を有すること。
	肝疾患専門医療機関	肝疾患に関する専門的な知識を持つ医師（日本肝臓学会、日本消化器病学会の専門医）による診断と治療方針の決定が行われ、インターフェロンなど抗ウイルス療法を適切に実施でき、肝がんの高危険群の同定と早期診断のできる医療機関として都道府県が指定するもの。本県においては、肝疾患診療連携拠点病院等が実施する肝疾患に関する研修会等に参加することも要件の一つとしている。
	年齢調整死亡率	人口構成の異なる集団間で死亡率を比較するために、一定の基準人口にあてはめて調整したもの。
118	サービス付き高齢者向け住宅	高齢の単身者や夫婦のみの世帯等が安心して暮らすための住まいとして、バリアフリー構造を有し、一定の面積、設備を備え、安否確認サービス、生活相談サービス等を提供する賃貸住宅等で、高齢者の居住の安定確保に関する法律により本県等に登録されたもの。
	地域優良賃貸住宅（高齢者型）	バリアフリー構造で一定の規模、設備を備え、緊急通報の装置及び安否確認サービスが提供される賃貸住宅で、本県等が計画を認定したもの。

	シルバーハウジング	バリアフリー化された公営住宅などと生活援助員（ライフサポートアドバイザー）による日常生活支援サービスの提供を併せて行う、高齢者世帯向けの公的賃貸住宅。
	愛知県あんしん賃貸支援制度	高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯等（以下、「高齢者等」という。）の円滑な入居と安定した居住を支援するために、次の区分により本県に登録する制度のこと。 ①高齢者等の入居を拒まない賃貸住宅（あんしん賃貸住宅） ②あんしん賃貸住宅の仲介等を行う事業者（協力店） ③高齢者等の入居や居住支援を行う団体（支援団体）
119	認知症疾患医療センター	認知症患者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるための支援の一つとして、都道府県・政令指定都市が指定する病院に設置する専門医療機関。保健・医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、地域における医療機関等の紹介、問題行動への対応等についての相談受付などを行う。
	認知症サポート医	かかりつけ医への研修・助言をはじめ地域の認知症に係る地域医療体制の中核的な役割を担う医師。
	認知症サポーター	認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人やその家族の気持ちを理解し、状況に応じた声かけや手助けを行う応援者。「認知症の理解」や「認知症サポーターの役割」などについて60分～90分の講座を受講し、修了者にはサポーターの証となる「オレンジリング」が交付される。
	愛知県若年性認知症総合支援センター	若年性認知症の人やその配偶者は、現役世代であることから、職を失い経済的に困窮するなど、高齢者の認知症とは異なる課題への支援が必要となることを踏まえ、若年性認知症の人やその家族等からの相談に応じ、医療・福祉・就労等の総合的な支援をするために、本県が設置した施設。
	介護予防・日常生活支援総合事業	2015年4月の介護保険制度の改正により創設された事業。本事業には、「介護予防・生活支援サービス事業」及び「一般介護予防事業」の2つがあり、改正前に介護予防給付として行われてきた「訪問介護」と「通所介護」が介護予防・生活支援サービス事業に移行した。 介護予防・日常生活支援総合事業は市町村が中心となって実施し、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実させる。これにより、地域の支え合い体制づくりや要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を推進する。
	地域包括支援センター	地域住民の心身の健康保持や生活安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援することを目的として、市町村または市町村から委託を受けた法人が設置する機関。
120	キャラバンメイト	認知症サポーター養成講座の講師役を担う者。「認知症に対する正しい知識と具体的な対処方法」、「認知症サポーター養成講座の展開方法」等についての研修を受講した者をキャラバンメイトとして登録する。

#### 重要政策課題⑩ 障害者支援

頁	用語	解説
124	特別支援教育コーディネーター	特別支援教育のコーディネーター的役割を担う教員として校長から指名され、特別支援教育の推進のため、主に、校内委員会・校内研修の企画・運営、関係機関・学校との連携・調整、保護者からの相談窓口などの役割を担う。
	インクルーシブ教育システム	共生社会の形成に向けて、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒が共に学ぶ仕組み。
126	あいち発達障害者支援センター	発達障害のある人とその家族が地域で安心して暮らせるよう、支援体制を整備することをめざし、「愛知県心身障害者コロニー（春日井市）」に附置され、2003年に開所した施設（実施主体：愛知県）。発達障害のある人やその家族からの電話や来所等による相談の受付、一般の方への普及啓発などの活動を行っている。
	カラーユニバーサルデザインガイドライン	色覚障害の人や視覚機能の低下が見られる高齢者などに情報が正確に伝わるよう、色の使い方や文字の形等に配慮したデザインを作成するためのガイドライン。
	基幹相談支援センター	市町村が設置する地域における相談支援の中核的な役割を担う機関で、地域の実情に応じて、相談支援、権利擁護・虐待防止、地域移行・地域定着の促進の取組等の業務を行うもの。
127	障害者福祉減税基金	障害児者の福祉施設等の施設整備費等の補助に充てるため、30億円を積み立て造成した基金（2014年4月造成）。
130	障害者就業・生活支援センター	障害のある人の職業的自立のために、就業面及び生活面で一体的な支援を行う施設で、県の指定を受けた社会福祉法人等が運営している。
	愛知障害者職業センター	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設で、障害のある人の雇用を図るため、ハローワーク等と密接に連携し、障害のある人に対しては、就業に関する相談・職場定着の援助等を、事業主に対しては、障害者の受入れ、雇用管理等の支援を行っている。

	就労継続支援事業所	通常の事業所に雇用されることが困難な障害のある人に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う事業所（雇用契約に基づき、一般就労を目指すA型事業所と、雇用契約がない就労への移行を目指すB型事業所がある）。
	就労移行支援事業所	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる人に対して、事業所内や企業における作業や実習、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のための支援を行う事業所。
135	エスコートゾーン	横断歩道の中央部に敷設した点字ブロック。視覚障害者が安全に車道を横断できる道筋を示すもの。
	事業継続計画（BCP）	ビジネス・コンティニュエティ・プラン（Business Continuity Plan）の略称で、企業等が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
	愛知県災害派遣福祉チーム（愛知DCAT）	本県内で大規模な災害が発生した際に要配慮者（介護を要する高齢者や障害のある人など、一定の配慮を要する人々のこと）を支援するチームで、社会福祉士、介護福祉士、ホームヘルパーなどの福祉専門職、社会福祉施設等の介護従事者等で一定の研修を受けた者をチーム員として登録し、災害救助法が適用となる大規模災害発生時に、4～6名程度でチームを編成し、避難所等で支援活動を行う。なお、「DCAT」とは「Disaster Care Assistance Team」の略。

#### 重要政策課題① 防災・防犯

頁	用語	解説
136	リダンダンシー	「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されているような性質を示す。
138	手作りハザードマップ	住民自らが判断・行動し水害に立ち向かう取組として、「みずから守るプログラム」を展開している。その中の地域協働事業の取組の一つとして実施している、洪水ハザードマップの普及啓発と、地域ごとの水害における早期避難のヒントをまとめた地図を作成する取組のこと。
139	災害拠点病院	重篤救急患者の救命医療を担う高度な診療機能、広域搬送機能、自己完結型の医療チームの派遣機能などを有し、災害時において医療を継続して提供するための拠点となる病院。
	災害医療コーディネーター	災害時において、被災地に参集する医療救護班の派遣調整、患者の搬送及び収容先医療機関の確保等に関する調整を行う者。
	基幹的広域防災拠点	大規模かつ広域的な災害が発生した際、災害対策活動の核となる現地対策本部機能を確保するために設置される拠点。
140	事前復興まちづくり模擬訓練	大規模地震による被害を想定した上で、被災後のまちづくりについて考える訓練。
142	ゾーン30	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、ゾーン（区域）を定めて時速30キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策のこと。
144	交通安全スリーS運動	交通事故を防止するための基本的な運転行動を啓発するための活動。Stop（信号遵守、一時停止、飲酒運転の根絶）、Slow（見通しの悪い交差点の徐行運転、高齢者・子ども接近時の減速運転等）、Smart（シートベルト着用の徹底、運転中の携帯電話の不使用等）の3つのSからなる。

#### 重要政策課題① 防災・防犯

頁	用語	解説
144	ハンド・アップ運動	歩行者は道路を横断する時にドライバーに横断する意思を明確に示すために手を挙げ（ハンド・アップ）、ドライバーは歩行者に思いやりの気持ちを持って停車するという、歩行者とドライバーが意思疎通を図る横断方法を啓発するための活動。

#### 重要政策課題② 環境・持続可能まちづくり

頁	用語	解説
149	スマートコミュニティ	エネルギーの供給側と需要側をITなどで連結して最適活用を進める次世代配電網を基盤とするまちづくり。

150	ユネスコスクール	ユネスコ憲章(国際連合教育科学文化機関憲章)に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を实践する学校。
151	パーク&ライド	最寄の駅や停留所、目的地の手前まで自家用車で行って駐車し、そこから鉄道やバスに乗り継ぐ移動方式。
154	指定緊急避難場所	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、洪水や津波など異常な現象の種類ごとに安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所を市町村長が指定したもの。
156	P F I	Private Finance Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の略称で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。
	コンセッション方式	施設の所有権を移転せずに、民間事業者に施設の事業運営等に関する権利を長期間にわたって付与する方式。

## 数値目標の状況

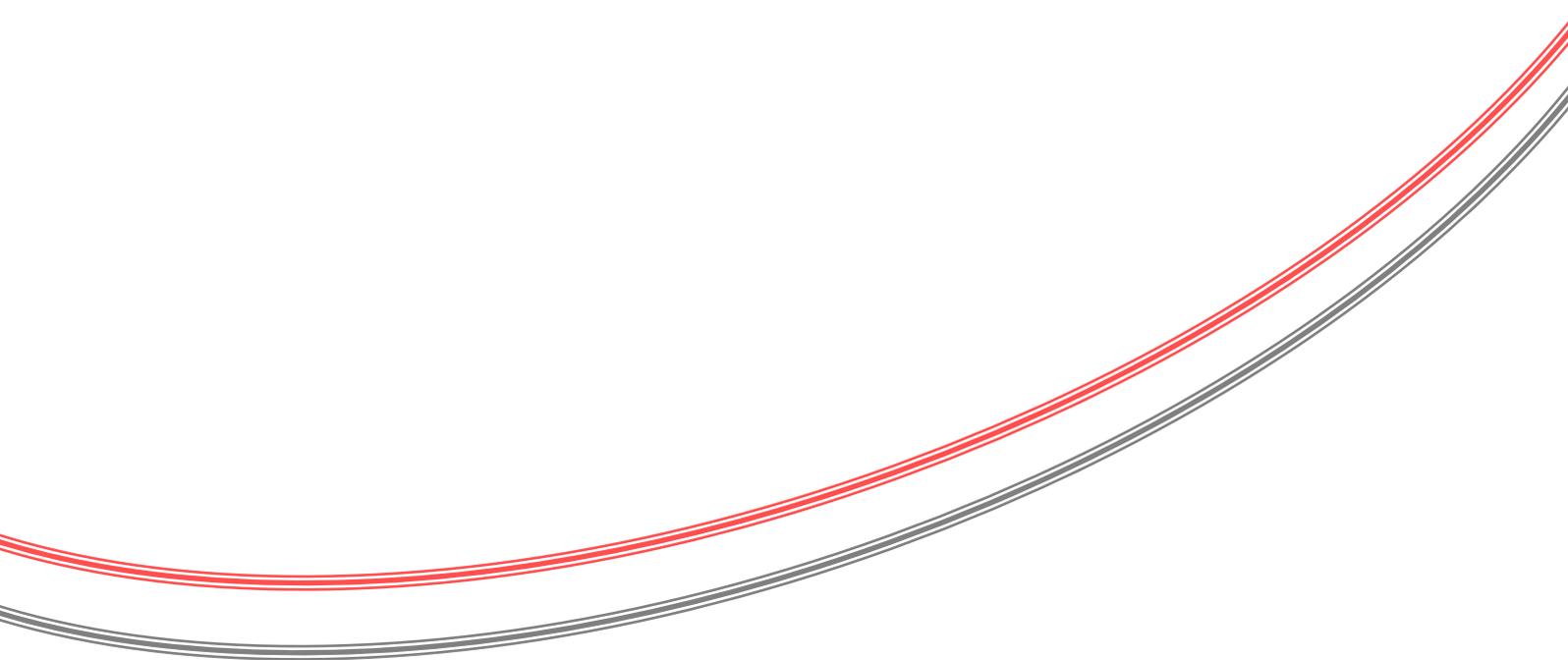
項目	目標値	ビジョン策定時	現在
県内総生産の全国シェア	7.5%程度 過去10年間の最高7.3%を上回る	6.6% (2010年度)	7.4% (2014年度)
製造品出荷額等の全国シェア	14.5%程度 過去10年間の最高14.1%を上回り、全国1位を維持	13.6% (2012年)	14.4% (2014年)
輸出額の全国シェア	21.0%程度 過去10年間の最高20.1%を上回り、全国1位を維持	20.1% (2013年)	20.2% (2016年)
学術・開発研究機関事業所数の全国シェア	5.5%程度 過去の上昇トレンドを維持し、0.5ポイント程度上乗せする	4.9% (2012年)	4.3% (2014年)
農林水産業（第一次産業）県内総生産の全国シェア	3.5%程度 近年低下傾向にある中で、過去10年間の最高3.4%を上回る	3.1% (2010年度)	3.0% (2014年度)
労働力人口の全国シェア	6.2%程度 過去のトレンドを加味し、過去10年間の最高6.0%を上回る	6.0% (2012年)	6.0% (2016年)
労働力率	62.0%程度 高齢化に伴う低下傾向の中で、2012年水準を維持	61.7% (2012年)	62.0% (2016年)
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	0.35人程度 現状から1～2割程度の差の縮小をめざす	0.41人 (2013年) 理想子ども数:2.48人 予定子ども数:2.07人	0.53人 (2015年) 理想子ども数:2.43人 予定子ども数:1.90人
健康寿命	全国1位 2022年度:男75年以上、女80年以上（「健康日本21あいち新計画」の目標）	男性全国1位 (72.14年) 女性全国3位 (75.75年) (2013年)	男性全国12位 (71.65年) 女性全国18位 (74.65年) (2015年)
県民の幸福感	7.0点 現状より1点以上上回る	5.7点 (2013年)	7.2点 (2017年)

あいちビジョン2020  
平成29年度版年次レポート

**あいちビジョン2020 2017-2020 実施計画**

2017年9月

作成・発行 愛知県  
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号  
電 話 052-954-6088  
(政策企画局企画課 ダイヤルイン)  
ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/kikaku/>



あいちビジョン2020  
2017-2020 実施計画